

平成29年度における介護保険事業の概況

令和元年12月

山梨県

<目 次>

1 一般状況	
① 第1号被保険者数	1
② 要介護(要支援)認定者数	2
③ 受給者数	3
2 保険給付状況	
① 保険給付額の内訳	6
② 受給者1人当たりの保険給付額	6
③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額	9
④ サービス種類別給付費の状況	10
3 保険料の状況	
① 保険料収納額と収納率	14
② 保険料月額	15
4 収支状況	17

<参 考>

○ 所得段階別保険料(平成27年度～)

段 階	対 象 者	保 険 料 率
第1段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者、生活保護被保護者	基準額×0.5
第2段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者等	基準額×0.75
第3段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円超の者等	基準額×0.75
第4段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等	基準額×0.9
第5段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超の者等	基準額×1.0
第6段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の者等	基準額×1.2
第7段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円以上190万円未満の者等	基準額×1.3
第8段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の者等	基準額×1.5
第9段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が290万円以上の者等	基準額×1.7

※ 第1段階は公費による保険料の軽減が行われている。(0.5→0.45)

※ 保険料設定を弾力化し、基準額に対する割合を変更したり、10区分以上の保険料率を設定したりしている市町村もある。

○ 高額介護サービス費

要介護(要支援)者が支払った定率(1割、2割)の負担額が上限額を超えると、超えた分が払い戻されるもの。

○ 高額医療合算介護サービス費

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の世帯の1年間の合計額が高額なとき、限度額を超えた分が払い戻されるもの。

○ 特定入所者介護サービス費

市町村民税世帯非課税等の低所得者に対し、施設サービス及び短期入所サービスに係る食費・居住費について、限度額を超えた分が払い戻されるもの。

※ 本文中、割合・概数等四捨五入を用いている数値は合計数値に一致しない場合がある。

1 一般状況

① 第1号被保険者数

- ・平成29年度末現在の第1号被保険者数は、244,467人で前年度末に比べて2,957人の増となっている(表1)。75歳以上の割合が51.7%と前年度より0.3ポイント高くなっている(図1)。
- ・保険料の所得段階別内訳を見ると、第1段階の割合が16.9%と最も多く、次いで第6段階の16.5%となっている(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
		人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
25	857,423	110,272	104.6	117,091	101.0	227,363	102.7	26.5
26	851,205	114,372	103.7	118,707	101.4	233,079	102.5	27.4
27	845,706	116,800	102.1	121,081	102.0	237,881	102.1	28.1
28	839,750	117,445	100.6	124,065	102.5	241,510	101.5	28.8
29	834,330	118,040	100.5	126,427	101.9	244,467	101.2	29.3

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

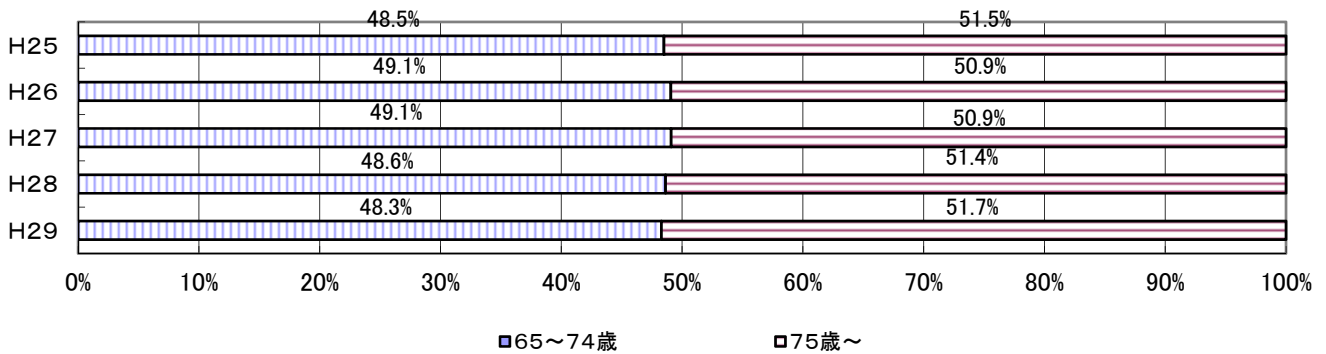
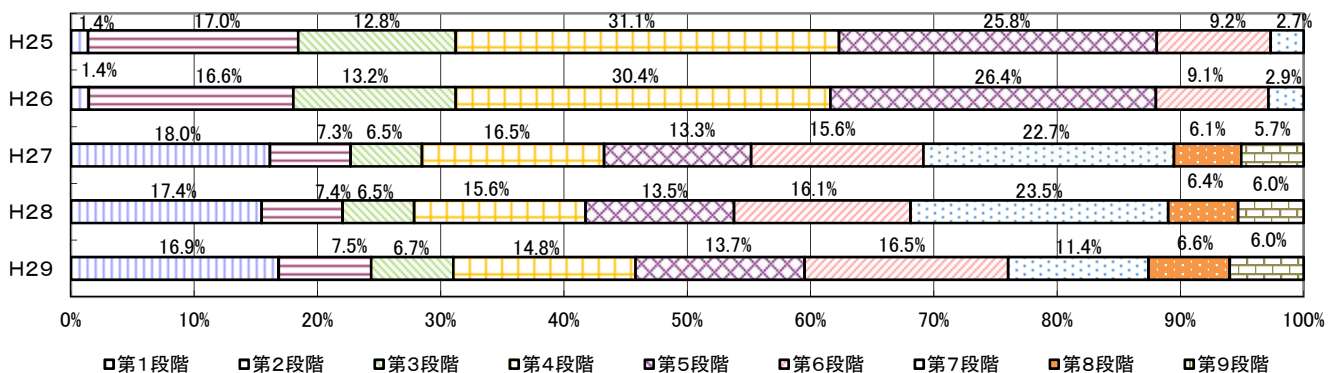


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第9段階)

原則9段階だが保険料設定を弾力化し、10段階以上を設定することができる。



※ 平成27年度から所得段階が見直され、標準9段階となっている。

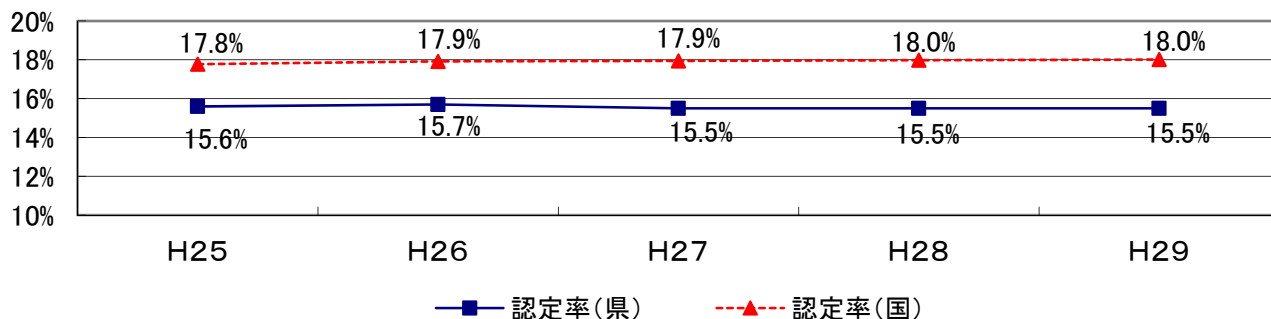
② 要介護(要支援)認定者数

- ・要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は38,633人で、うち第1号被保険者は37,894人、第2号被保険者は739人となっている(表2)。第1号被保険者の認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.5%と、前年度と同じ割合である。全国と比較すると、本県の認定率は2.5ポイント低い状況である(図3)。
- ・認定者のうち75歳以上の割合が88.9%と、年々増加傾向である(図4)。
- 認定者数を要介護度別にみると、比較的軽度の要支援1・要支援2・要介護1が31.0%、中程度の要介護2・要介護3が43.2%、重度の要介護4・要介護5が25.6%を占めている(図5)。
- ・認定率を市町村別にみると、最も認定率が高い早川町の20.8%から最も低い山中湖村の9.8%まで大きな開きがある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
25	35,458	102.8	828	94.8	36,286	102.6	15.6
26	36,657	103.4	800	96.6	37,457	103.2	15.7
27	36,970	100.9	778	97.3	37,748	100.8	15.5
28	37,366	101.1	737	94.7	38,103	100.9	15.5
29	37,894	101.4	739	100.3	38,633	101.4	15.5

図3 認定率の推移



※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図4 認定者数の年齢別内訳

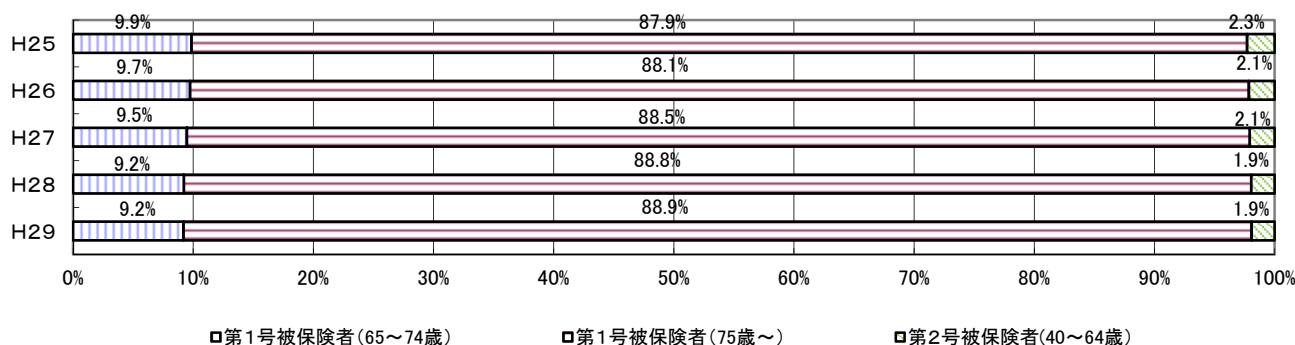
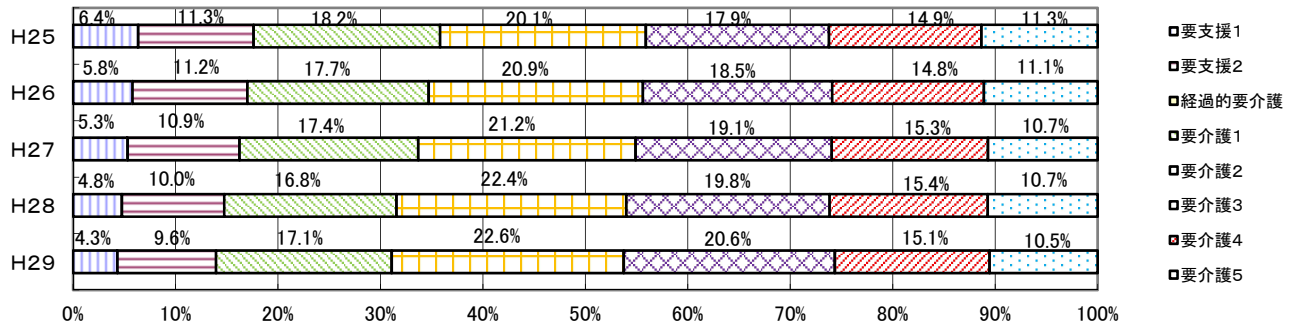
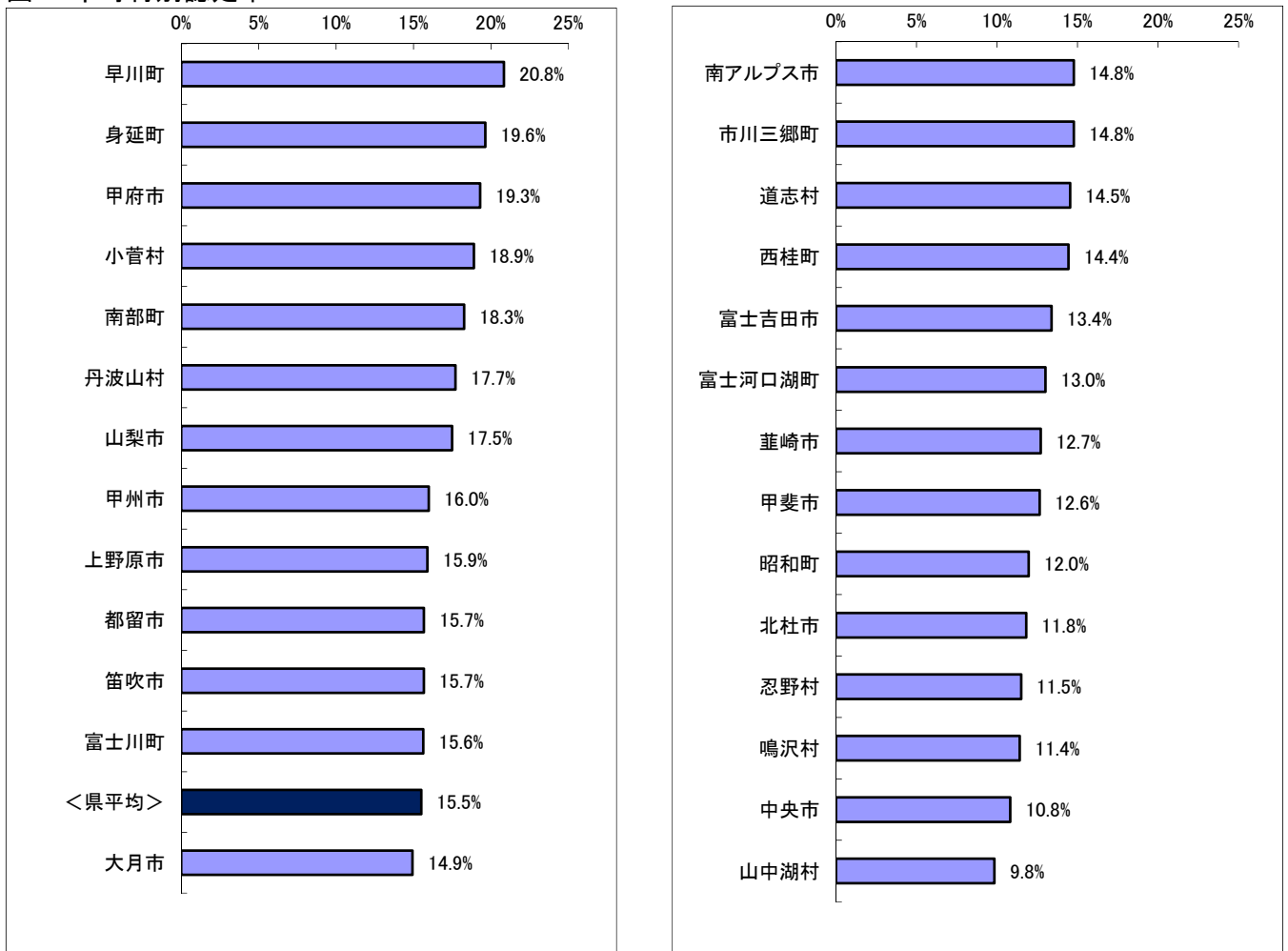


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)



※ (第1号被保険者+第2号被保険者)

図6 市町村別認定率



③ 受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

- ・平成29年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ457,183人で、平成28年と比べ0.6%の増となっている(表3)。居宅サービスの受給者が約6割を占めている(図7)。
- ・市町村別サービス別受給者数の割合をみると、居宅サービスでは鳴沢村が73.1%、地域密着型サービスでは早川町が47.2%、施設サービスでは丹波山村が49.9%と、それぞれ最も高い(図8)。
- ・要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護1、2が高く、地域密着型サービスでは要介護2、3が高く、施設サービスでは要介護4、5の割合が高くなっている。(図9～11)

表3 受給者数(年度累計) ※サービス利用月は平成29年3月～平成30年2月

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合 %
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
25	281,668	105.9%	27,441	107.6%	79,043	101.6%	388,152	105.1%	72.6%
26	287,607	102.1%	29,853	108.8%	77,976	98.7%	395,436	101.9%	72.7%
27	295,786	102.8%	33,958	113.8%	78,272	100.4%	408,016	103.2%	72.5%
28	293,379	99.2%	82,930	244.2%	78,324	100.1%	454,633	111.4%	64.5%
29	289,510	98.7%	89,468	107.9%	78,205	99.8%	457,183	100.6%	63.3%

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

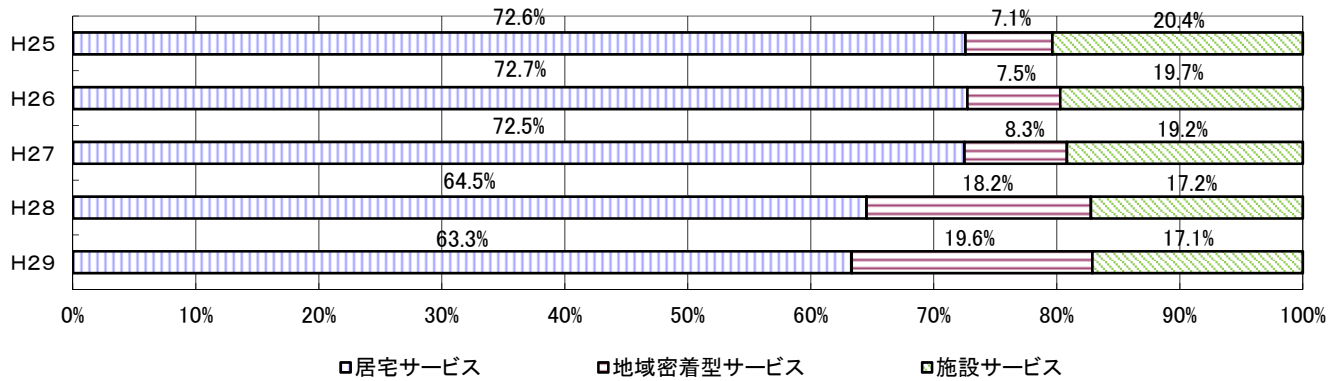


図8 市町村別サービス別受給者数の割合

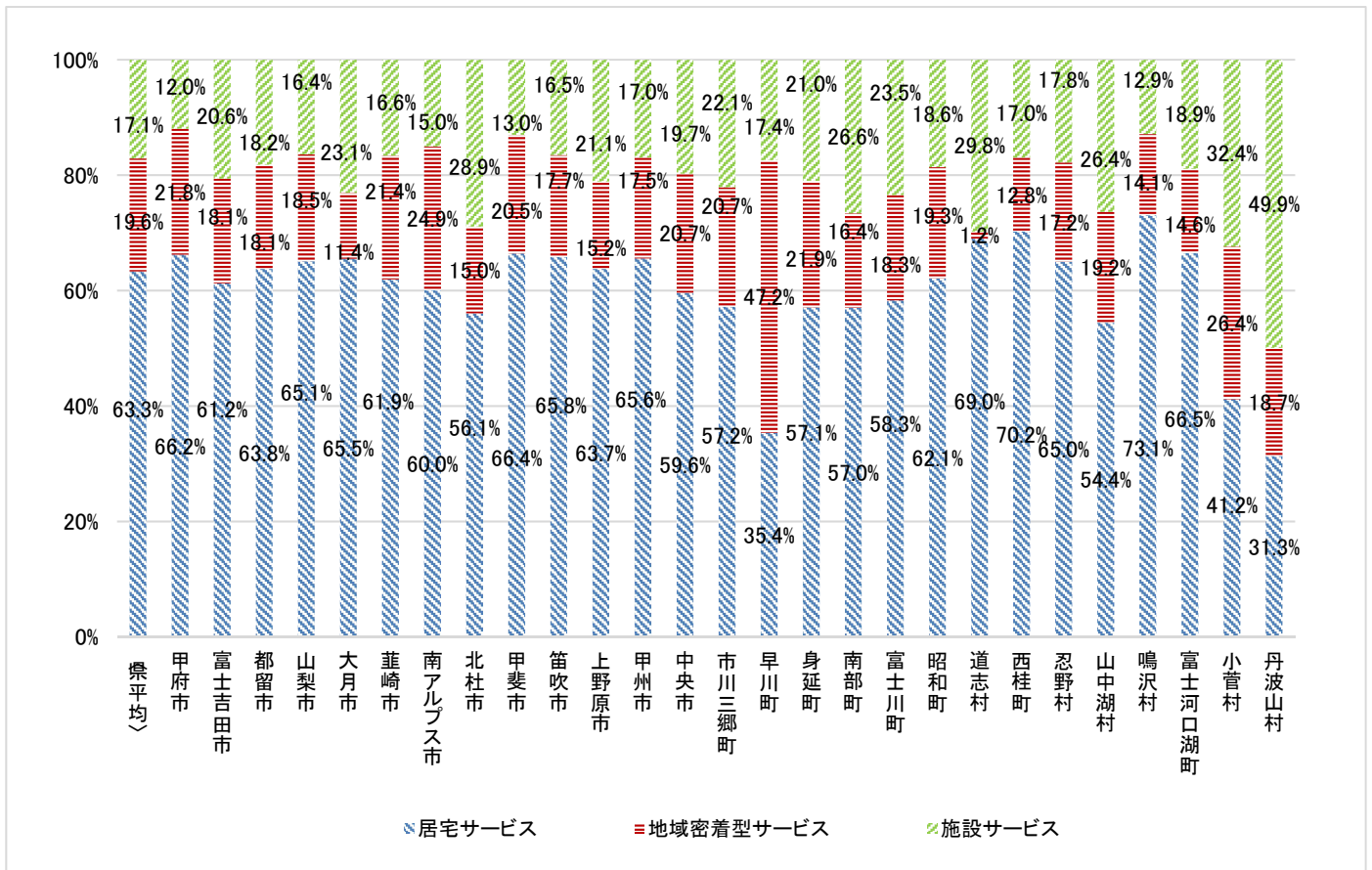


図9 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

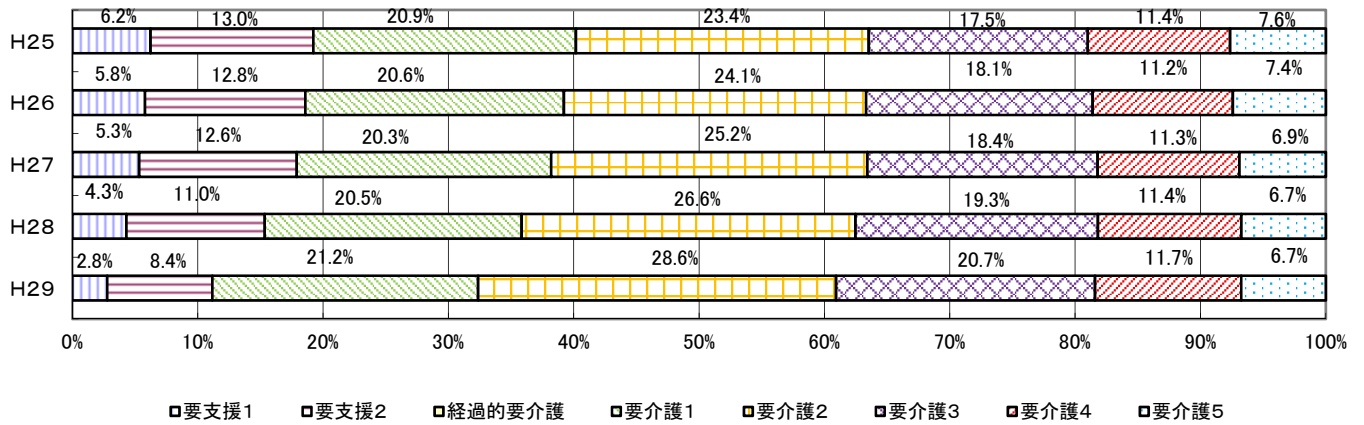


図10 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

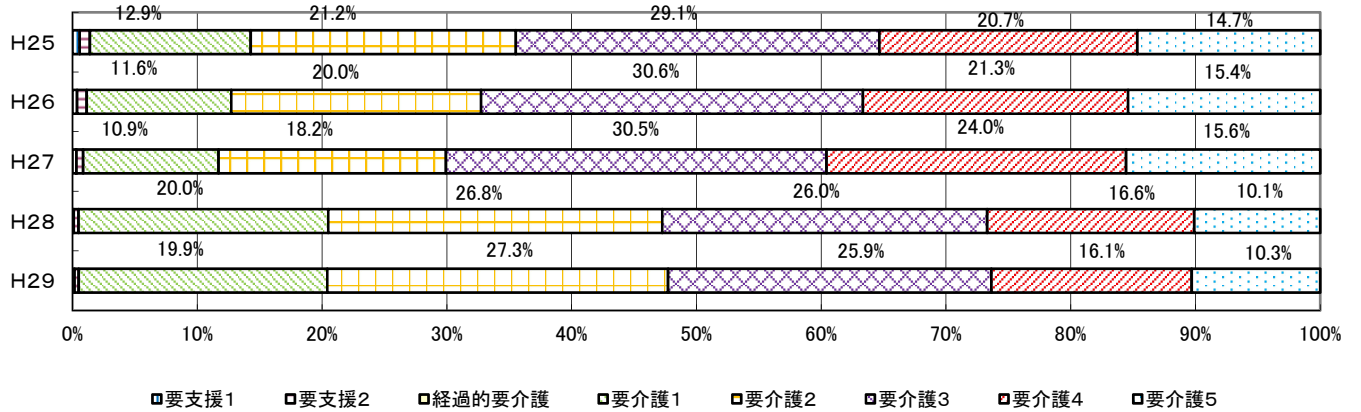
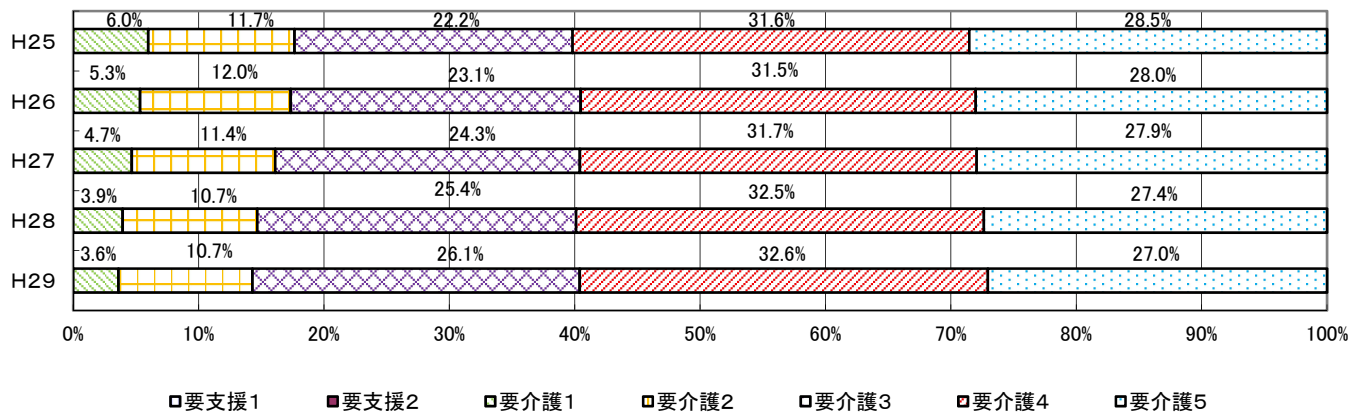


図11 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)



2 保険給付状況

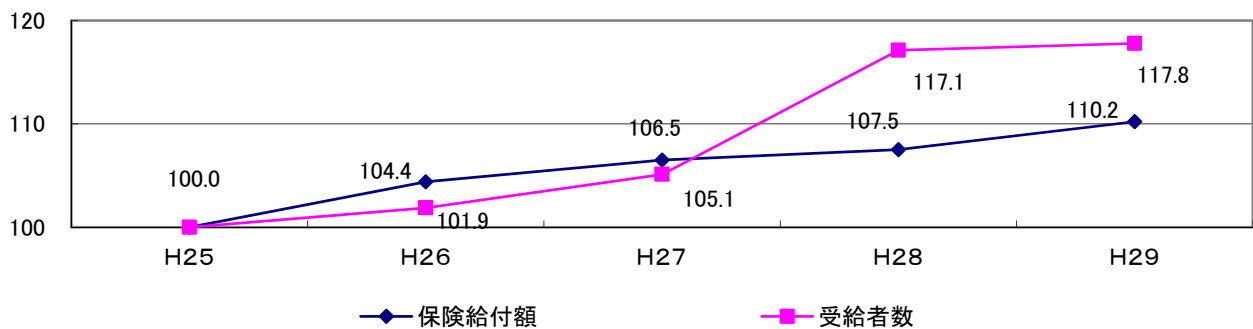
① 保険給付額の内訳

- ・平成29年度の保険給付額(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は、68,432,501千円であった。(表4)。
- ・平成25年度と比較すると保険給付額は10.2%の増であった(図12)。

表4 保険給付(介護給付・予防給付)総括表

区分	給付費(千円)
居宅サービス	30,652,356
地域密着型サービス	13,251,613
施設サービス	19,790,276
高額介護サービス費	1,444,974
高額医療合算介護サービス費	185,583
特定入所者介護サービス費	3,107,700
合計	68,432,501

図12 保険給付額の伸び(平成25年度を100とした場合の指数)



② 受給者1人当たりの保険給付額

- ・受給者1人当たりの保険給付額(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は149,683円であり、前年度比1.9%の増となっている(表5)。
- ・市町村別にみると、全体では最も高い早川町の183,058円から、最も低い西桂町の132,920円まで50,138円の差が生じている(図13)。
- ・サービス別にみると、施設サービス費が居宅サービス費の約2.6倍であった(表6)。

表5 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
25	159,489	99.0%
26	163,494	102.5%
27	161,772	98.9%
28	146,835	90.8%
29	149,683	101.9%

図13 市町村別受給者1人当たりの保険給付額

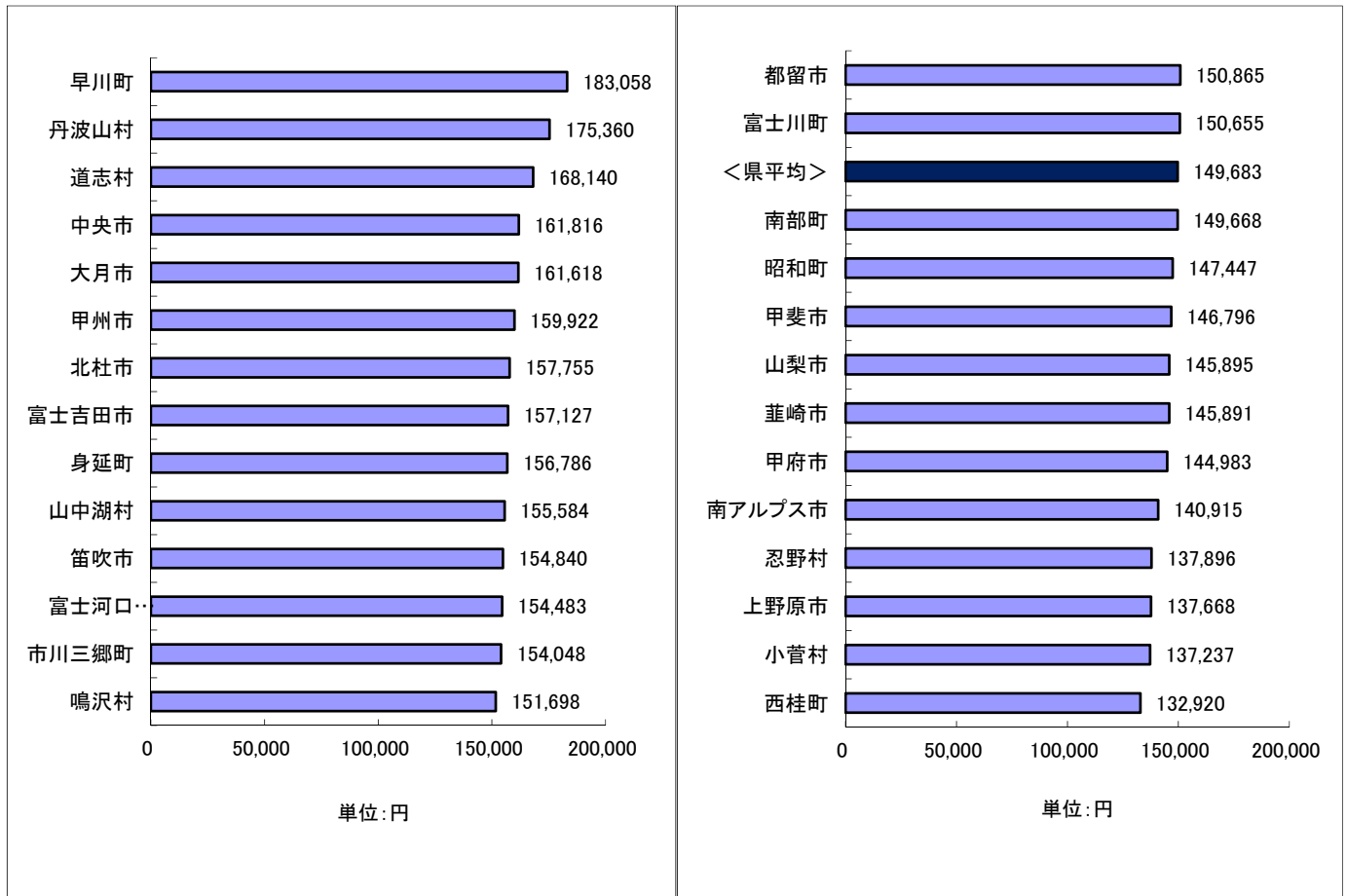


表6 受給者1人当たりのサービス別保険給付額(月平均)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
25	115,130	99.9	225,076	99.8	278,434	99.1	156,158	98.9
26	118,787	103.2	234,404	104.1	283,629	101.9	160,020	102.5
27	116,834	98.4	237,904	101.5	280,014	98.7	158,214	98.9
28	106,023	90.7	166,848	70.1	279,993	100.0	147,089	93.0
29	107,547	101.4	154,683	92.7	279,098	99.7	146,116	99.3

※ 受給者1人当たり給付額 = (平成29年度給付額) / (平成29年度サービス受給者累計)

※ 特定入所者介護サービス費を含み、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。

図14 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(居宅)

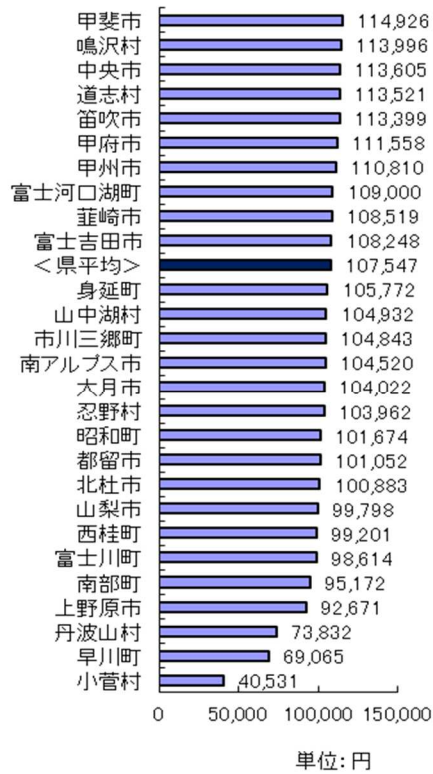


図15 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(地域密着型)

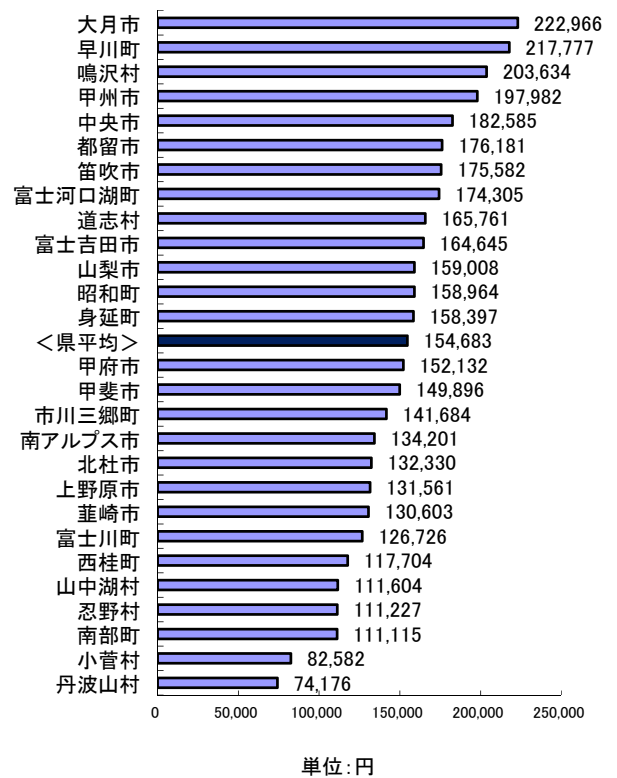
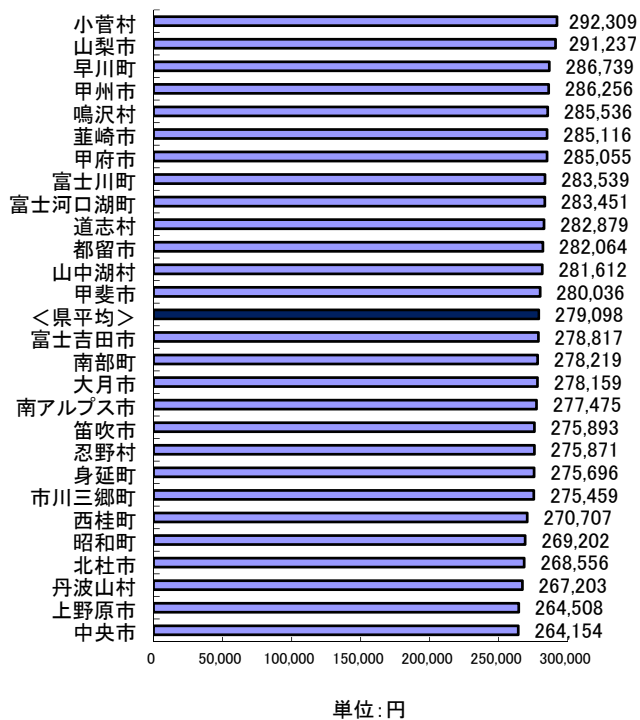


図16 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(施設)



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

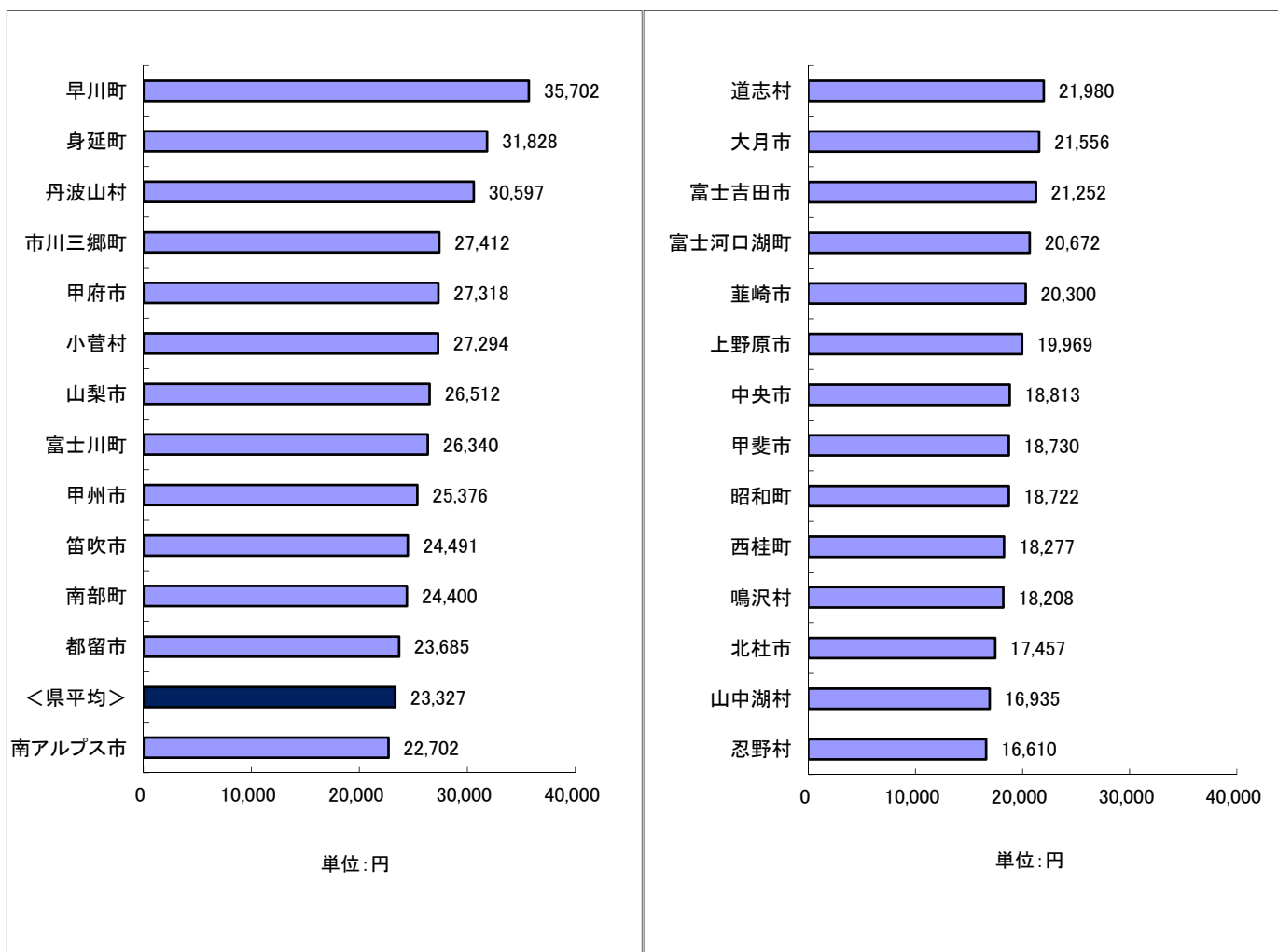
- ・第1号被保険者1人当たりの保険給付額(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は23,327円であり、前年度比1.3%の増となっている(表7)。
- ・市町村別にみると最も高い早川町の35,702円から、最も低い忍野村の16,610円まで、約2.1倍の差が生じている(図17)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
25	22,690	101.3%
26	23,115	101.9%
27	23,123	100.0%
28	23,034	99.6%
29	23,327	101.3%

※ 第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成29年度給付額) / (平成29年度末の第1号被保険者数) / 12

図17 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



④ サービス種別給付費の状況

- ・全体の46.6%は居宅サービスが占めている(図18)。
- ・サービス種類別では、居宅サービスにおいては通所サービスが41.3%(図19)、地域密着型サービスでは地域密着型通所介護が36.8%(図20)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.2%(図21)で最も大きい。
- ・要介護度別では、全体では要介護3の割合が26.7%(図22)、居宅サービスでは要介護3の割合が26.8%(図23)、地域密着型サービスでは要介護2が29.4%(図24)、施設サービスでは要介護4が33.0%(図25)と最も大きい。
- ・各サービスの前年度に対する増加率では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の伸びが約1.6倍の増と顕著であった(表9)。
- ・市町村別サービス別保険給付額の割合をみると、居宅サービスでは鳴沢村が56.0%、地域密着型サービスでは早川町が58.0%、施設サービスでは丹波山村が78.3%で、それぞれ最も高い(図26)。

※ 表8、9及び図18～26は、特定入所者介護サービス費を含み、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。

表8 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成29年3月～平成30年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合 %
	百万円	前年度比 %	百万円	前年度比 %	百万円	前年度比 %	百万円	前年度比 %	
25	32,429 (391)	105.8 (108.6)	6,176 (383)	107.4 (116.4)	22,008 (2,109)	100.7 (100.9)	60,613 (2,883)	104.0 (103.7)	53.5 (13.6)
26	34,164 (396)	105.4 (101.3)	6,998 (492)	113.3 (128.5)	22,116 (2,125)	100.5 (100.8)	63,278 (3,013)	104.4 (104.5)	54.0 (13.1)
27	34,558 (426)	101.2 (107.6)	8,079 (594)	115.4 (120.7)	21,917 (2,197)	99.1 (103.4)	64,554 (3,217)	102.0 (106.8)	53.5 (13.2)
28	30,633 (453)	88.6 (106.3)	12,817 (585)	158.6 (98.5)	21,715 (2,140)	99.1 (97.4)	65,165 (3,178)	100.9 (98.8)	47.0 (14.3)
29	31,136 (484)	101.6 (106.8)	13,839 (588)	108.0 (100.5)	21,827 (2037)	100.5 (95.2)	66,802 (3108)	102.5 (97.8)	46.6 (15.6)

※ ()は特定入所者介護(介護予防)サービス費(再掲)

図18 保険給付額のサービス別内訳

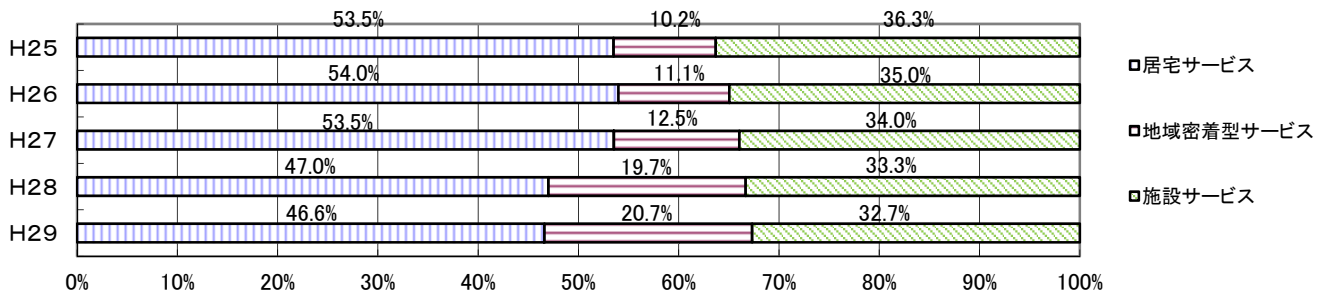


図19 保険給付額(居宅)のサービス種類別内訳

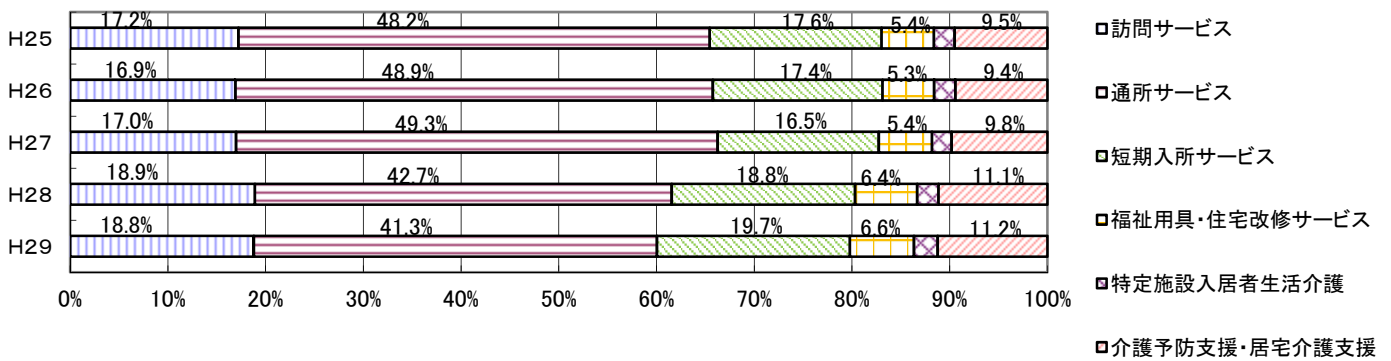
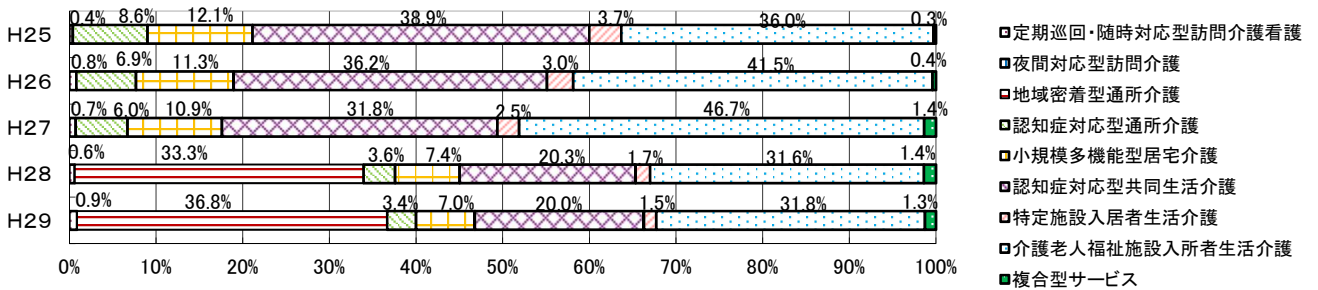


図20 保険給付額(地域密着型)のサービス種類別内訳



※ 平成28年4月1日から通所介護事業所のうち利用定員18人以下の小規模な事業所は地域密着型通所介護事業所へ移行している。

図21 保険給付額(施設)の施設別内訳

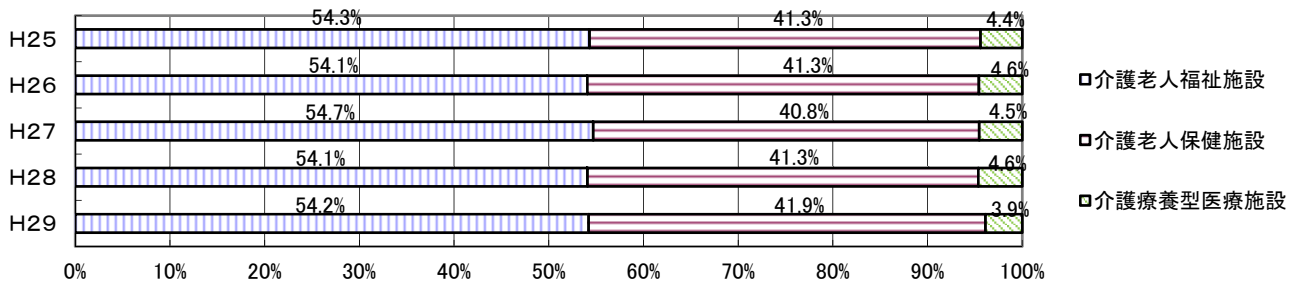


図22 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

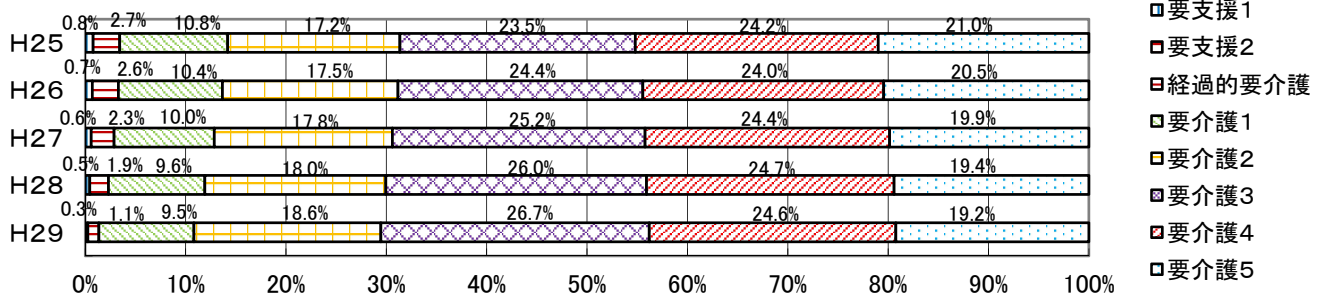


図23 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

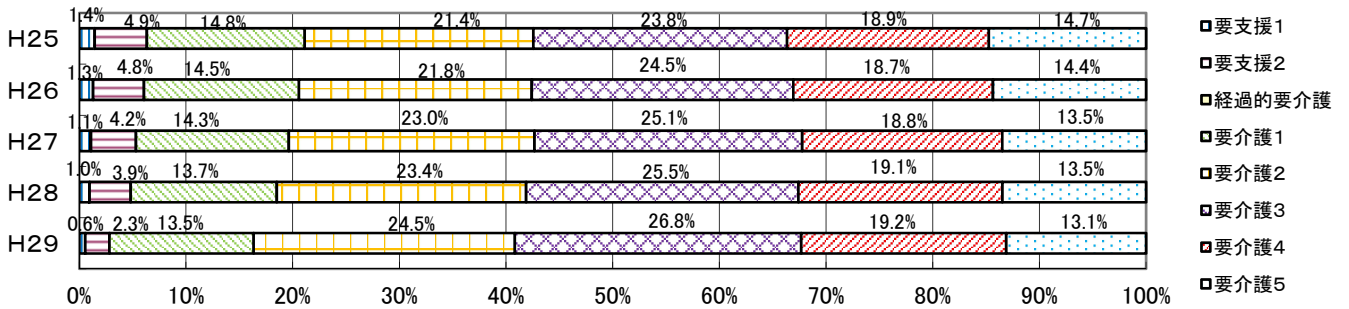


図24 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

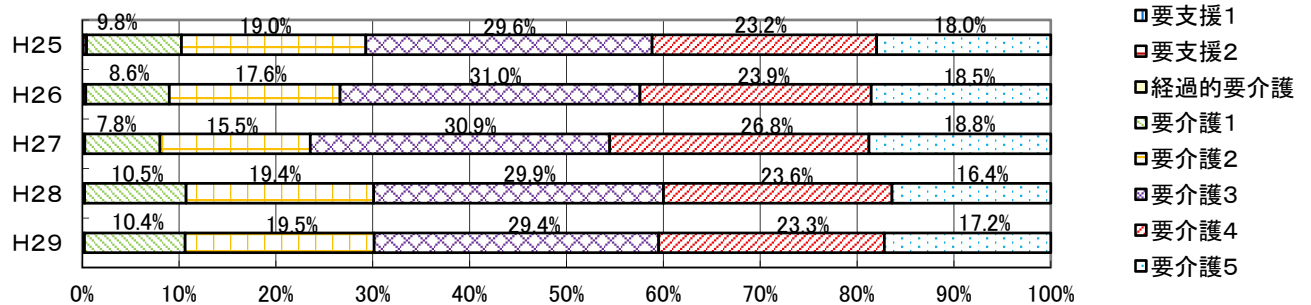


図25 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

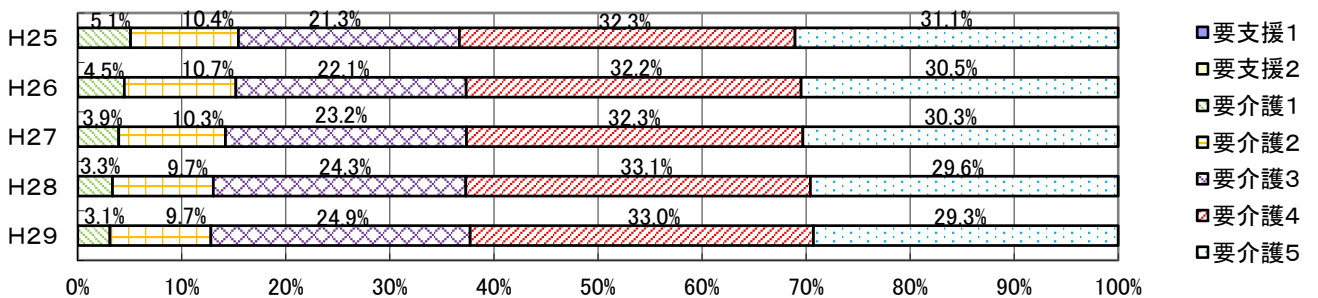
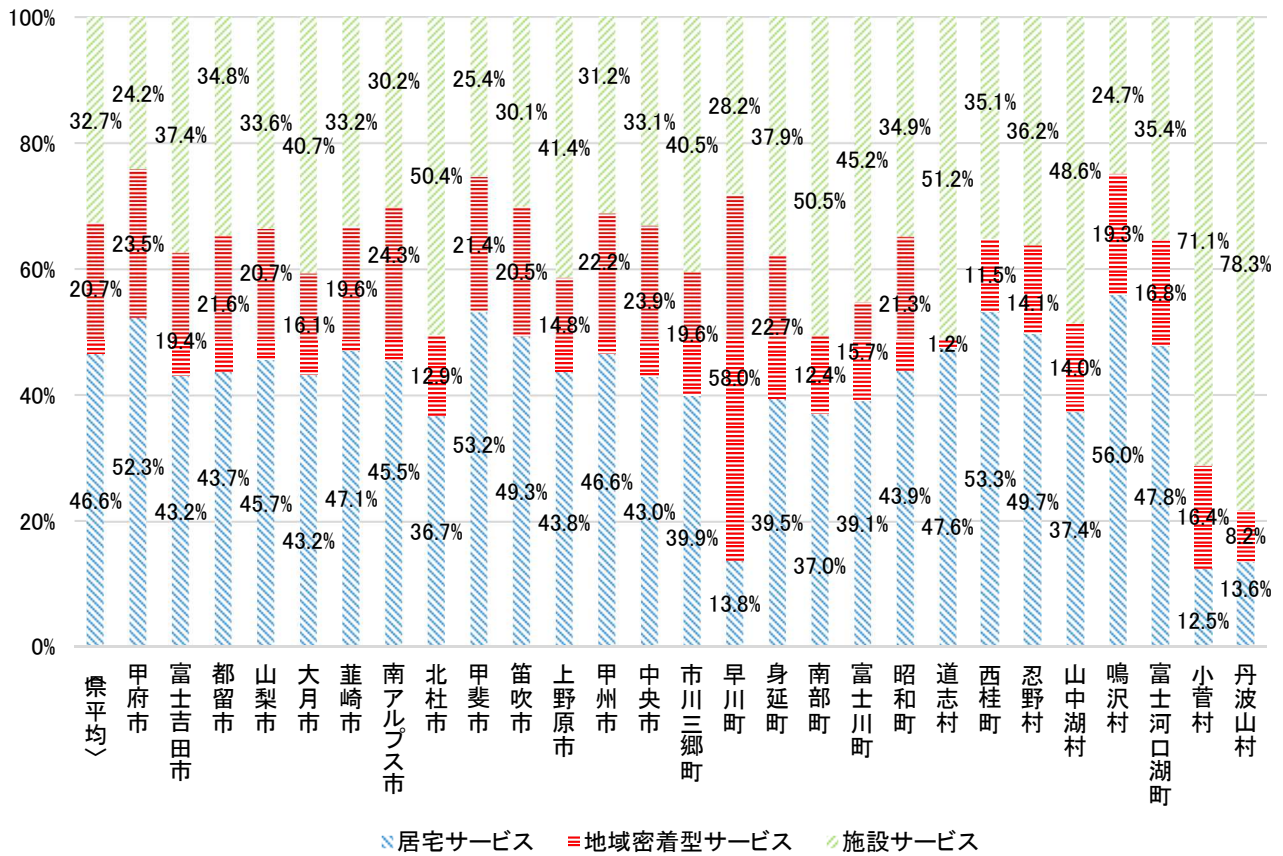


表9 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H29給付費		構成割合 (%)	H28給付費 (千円)	H29/H28 (%)
	(千円)	特定入所者 サービス費(再掲)			
居宅サービス計	31,135,907	483,551	46.6%	30,632,580	101.6%
訪問介護	3,719,396	0	11.9%	3,795,352	98.0%
訪問入浴介護	323,757	0	1.0%	337,416	96.0%
訪問看護	1,165,687	0	3.7%	1,082,783	107.7%
訪問リハビリテーション	469,478	0	1.5%	418,491	112.2%
居宅療養管理指導	173,655	0	0.6%	158,176	109.8%
通所介護	10,093,909	0	32.4%	10,324,535	97.8%
通所リハビリテーション	2,752,178	0	8.8%	2,740,481	100.4%
短期入所生活介護	5,859,733	474,627	18.8%	5,428,643	107.9%
短期入所療養介護	286,458	8,924	0.9%	320,448	89.4%
福祉用具貸与	1,806,133	0	5.8%	1,695,308	106.5%
福祉用具購入費	65,254	0	0.2%	66,604	98.0%
住宅改修費	168,861	0	0.5%	183,476	92.0%
特定施設入居者生活介護	754,806	0	2.4%	666,463	113.3%
居宅介護支援	3,496,602	0	11.2%	3,414,403	102.4%
地域密着型サービス計	13,839,181	587,568	20.7%	12,816,673	108.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	126,310	0	0.9%	79,841	158.2%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	0%
地域密着型通所介護	4,710,857	0	34.0%	4,272,132	0%
認知症対応型通所介護	474,254	0	3.4%	465,910	101.8%
小規模多機能型居宅介護	964,571	0	7.0%	954,125	101.1%
認知症対応型共同生活介護	2,772,900	0	20.0%	2,602,272	106.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	203,113	0	1.5%	215,208	94.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4,406,117	587,568	31.8%	4,049,011	108.8%
複合型サービス	181,059	0	1.3%	178,175	101.6%
施設サービス計	21,826,857	2,036,581	32.7%	21,715,144	100.5%
介護老人福祉施設	11,833,541	1,501,193	54.2%	11,747,492	100.7%
介護老人保健施設	9,147,097	506,960	41.9%	8,961,709	102.1%
介護療養型医療施設	846,219	28,428	3.9%	1,005,943	84.1%
合計	66,801,945	3,107,700	100.0%	65,164,398	102.5%

図26 市町村別サービス別保険給付額の割合



3 保険料の状況

① 保険料収納額と収納率

・平成29年度(現年度分)の保険料収納額は15,386百万円(表10)で、このうち特別徴収は92.5%、普通徴収は7.5%であった(図27)。

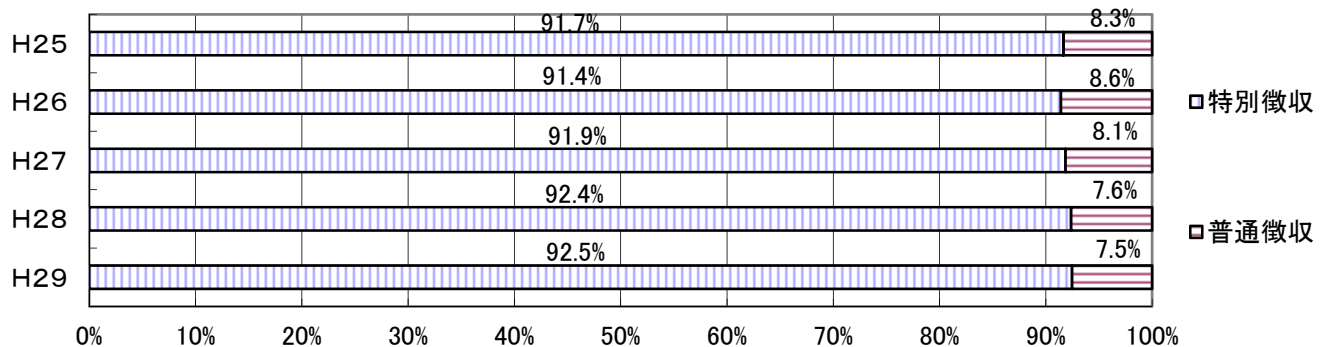
表10 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	
25	11,769,339,600	103.4	1,068,093,949	103.0	12,837,433,549	103.4	8.3
26	12,127,727,718	103.0	1,137,976,062	106.5	13,265,703,780	103.3	8.6
27	13,478,463,651	111.1	1,195,842,062	105.1	14,674,305,713	110.6	8.1
28	13,933,585,206	103.4	1,150,226,481	96.2	15,083,811,687	102.8	7.6
29	14,227,369,685	102.1	1,158,782,163	100.7	15,386,151,848	102.0	7.5

表11 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
22	100.0	-	81.8	-0.7	98.5	0.1
23	100.0	-	82.0	0.2	98.5	0.0
24	100.0	-	83.9	1.9	98.4	-0.1
25	100.0	-	88.7	4.8	98.9	0.5
26	100.0	-	84.8	-3.9	98.5	-0.4
27	100.0	-	85.2	0.4	98.6	0.1
28	100.0	-	85.4	0.2	98.7	0.1
29	100.0	-	86.3	0.9	98.8	0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)



② 保険料月額

- ・各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第6期(平成27~29年度)介護保険料基準額(所得段階第5段階)の加重平均は月額5,371円となっており、第5期介護保険料基準額の加重平均4,910円と比較し、461円の増となっている。
- ・市町村別では、道志村の6,000円が最も高く、北杜市の4,000円が最も低くなっている(図28、表12)。

図28 保険料市町村比較図

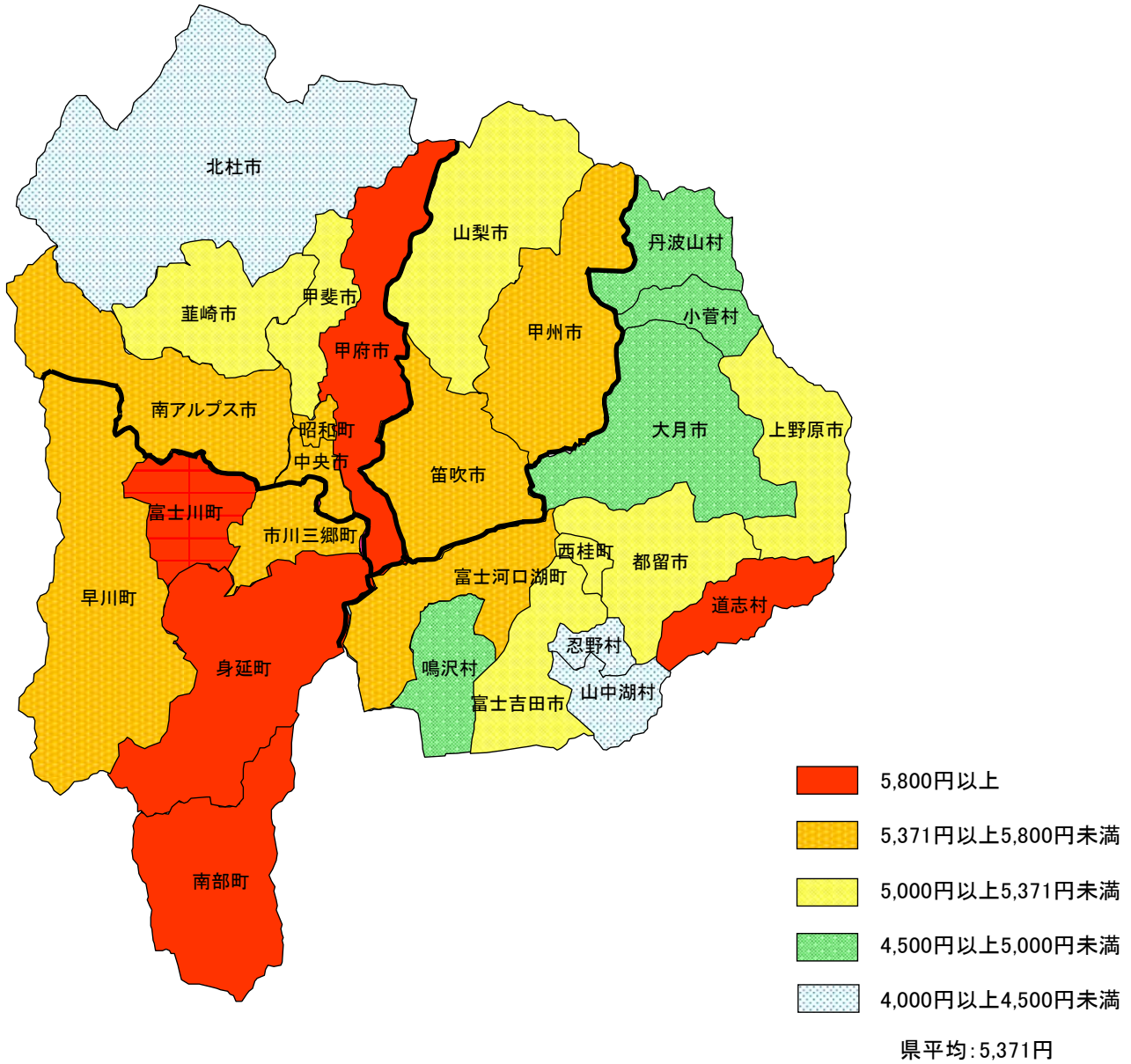


表12 第6期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	5,873	甲州市	5,466	山中湖村	4,400
富士吉田市	5,290	中央市	5,400	鳴沢村	4,800
都留市	5,183	市川三郷町	5,630	富士河口湖町	5,564
山梨市	5,050	富士川町	5,900	小菅村	4,800
大月市	4,992	早川町	5,750	丹波山村	4,700
韮崎市	5,128	身延町	5,875		
南アルプス市	5,600	南部町	5,800		
北杜市	4,000	昭和町	5,500		
甲斐市	5,100	道志村	6,000		
笛吹市	5,618	西桂町	5,085	加重平均	5,371
上野原市	5,000	忍野村	4,260	(参考: 第5期)	(4,910)

4 収支状況

- ・平成29年度における介護保険特別会計は、歳入77,602百万円、歳出75,352百万円であり、内訳は図表のとおりである(表13、図29、図30)。
- ・第6期介護保険事業見込額(H29)に対する実績額の比率は93.6%であった(表14)。対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは22市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは14市町村であった。一方計画値を上回った市町村は5市町村であった(図31)。

表13 介護保険特別会計の平成29年度決算

	科目	H29決算額(千円) (千円)	構成比(%) (%)	H28決算額(千円) (千円)	前年度比(%) (%)
歳入	介護保険料	15,496,209	20.0	15,186,914	102.0
	分担金及び負担金	22,255	0.0	20,434	108.9
	認定審査会負担金	22,175	0.0	20,359	108.9
	その他	80	0.0	75	106.7
	使用料及び手数料	7,200	0.0	11,602	62.1
	使用料	4,290	0.0	7,410	57.9
	手数料	2,911	0.0	4,192	69.4
	国庫支出金	17,774,104	22.9	17,294,426	102.8
	国庫負担金	12,922,121	16.7	12,661,854	102.1
	調整交付金	3,943,597	5.1	3,967,579	99.4
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	425,794	0.5	127,486	334.0
	地域支援事業交付金(予防)	0	0.0	64,756	-
	地域支援事業交付金(包括・任意)	0	0.0	405,470	-
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	456,757	0.0	46,637	979.4
	その他の補助金	25,835	0.0	20,644	125.1
	支払基金交付金	19,722,593	25.4	19,039,402	103.6
	介護給付費交付金	19,333,626	24.9	18,828,822	102.7
	地域支援事業支援交付金	388,967	0.5	210,580	184.7
	県支出金	10,601,865	13.7	10,335,089	102.6
	県負担金	9,959,305	12.8	9,810,063	101.5
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	197,057	0.3	72,189	273.0
	地域支援事業交付金(予防)	0	0.0	32,709	-
	地域支援事業交付金(包括・任意)	0	0.0	141,265	-
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	242,841	0.0	92,648	262.1
	その他	202,662	0.3	186,215	108.8
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	-
	財産収入	1,905	0.0	2,117	90.0
	寄附金	0	0.0	0	-
	繰入金	11,393,357	14.7	10,844,435	105.1
	一般会計(保険給付費関係)	8,736,015	11.3	8,563,045	102.0
	一般会計(総務費関係)	1,758,692	2.3	1,671,898	105.2
	介護給付費準備基金	201,202	0.3	40,133	501.3
	介護サービス事業勘定	0	0.0	0	-
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活)	205,231	0.3	72,093	284.7
	地域支援事業繰入金(予防)	0	0.0	44,744	-
	地域支援事業繰入金(包括・任意)	0	0.0	159,368	-
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活以外)	276,918	0.0	84,685	327.0
	低所得者保険料軽減繰入金	136,950	0.0	139,932	97.9
	その他	78,350	0.1	68,536	114.3
繰越金	2,365,261	3.0	1,947,506	121.5	
市町村債	152,000	0.2	57,000	266.7	
財政安定化基金貸付金	152,000	0.2	57,000	266.7	
その他	0	0.0	0	-	
諸収入	64,981	0.1	41,096	158.1	
計		77,601,732	100.0	74,780,021	103.8

	科目	H29決算額(千円)	構成比(%)	H28決算額(千円)	前年度比(%)
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳出	総務費	1,972,307	2.6	1,880,695	104.9
	保険給付費	68,514,040	90.9	66,841,440	102.5
	介護サービス等諸費	62,781,537	83.3	60,480,249	103.8
	予防サービス等諸費	914,722	1.2	1,506,924	60.7
	高額介護サービス等費	1,443,648	1.9	1,406,879	102.6
	高額医療合算サービス等費	185,554	0.2	184,996	100.3
	特定入所者介護サービス等費	3,107,700	4.1	3,177,468	97.8
	審査支払手数料	80,879	0.1	84,923	95.2
	市町村特別給付費	0	0.0	0	-
	その他	0	0.0	0	-
	地域支援事業	2,709,026	3.6	1,967,246	137.7
	介護予防・日常生活	1,185,933	1.6	459,925	257.9
	一般介護予防事業費	171,356	0.2	89,337	191.8
	介護予防事業費	72,805	0.1	223,164	32.6
	包括的支援事業・任意事業	1,276,129	1.7	1,193,805	106.9
	その他	2,803	0.0	1,015	276.2
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	-
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	0	0.0	0	-
	基金積立金	888,196	1.2	702,876	126.4
	公債費	70,222	0.1	52,429	133.9
	財政安定化基金償還金	28,300	0.0	28,300	100.0
	その他	41,922	0.1	24,129	173.7
	予備費	0	0.0	0	-
	諸支出金	1,198,501	1.6	970,312	123.5
	介護サービス	0	0.0	0	-
	他会計繰出金	278,865	0.4	173,603	160.6
	その他	919,636	1.2	796,709	115.4
	計	75,352,292	100.0	72,414,998	104.1
	歳入歳出差引残額	2,249,440	-	2,365,023	-
準備基金保有額(年度末現在)	3,795,418	-	3,137,261	-	

※ 歳入歳出差引残額は平成30年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源等に充当される。

図29 歳入の内訳

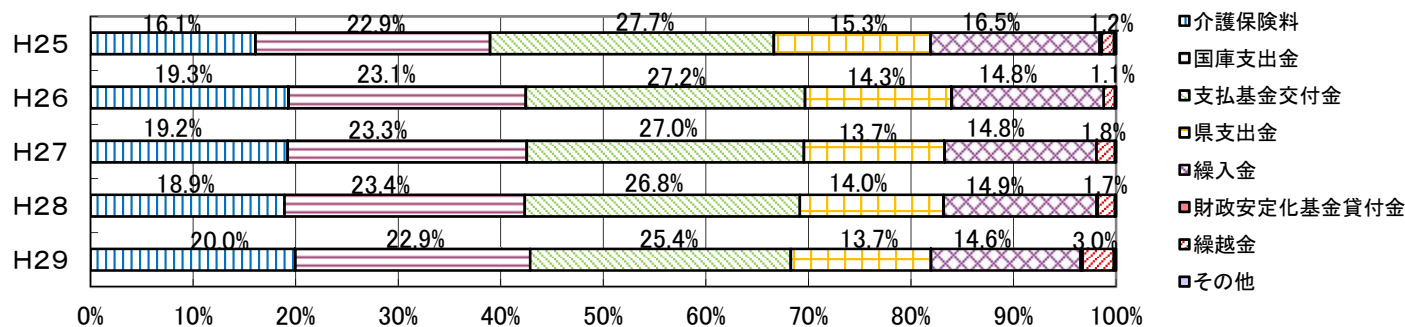


図30 歳出の内訳



表14 第6期介護保険事業見込額(H29)に対する実績額の比率

見込額(千円)	実績額(千円)	比較
73,211,814	68,489,812	93.6%

※ 見込額及び実績額は、給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費及び審査支払手数料の合計である。

※ 実績額は、損害賠償金等控除すべき収入額を除いている。

図31 市町村別対計画値

